

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月29日

上場会社名 株式会社フジ・メディア・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4676 URL <http://www.fujimediahd.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)豊田 皓
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務局長 (氏名)羽原 毅 TEL (03)3570-8000
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	144,607	10.6	7,686	149.7	10,247	121.4	5,508	131.0
22年3月期第1四半期	130,774	△7.8	3,078	△67.7	4,628	△61.2	2,384	△65.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	2,391 79	—
22年3月期第1四半期	1,035 32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	733,785	463,190	62.5	199,095 70
22年3月期	753,191	464,187	61.0	199,432 99

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 458,536百万円 22年3月期 459,313百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	800 00	—	800 00	1,600 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	800 00	—	800 00	1,600 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	289,000	2.9	6,500	137.4	7,200	56.8	1,600	△47.1	694 72
通期	588,200	0.7	16,600	78.9	17,100	41.8	6,700	△10.2	2,909 13

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】5ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	2,364,298株	22年3月期	2,364,298株
23年3月期1Q	61,202株	22年3月期	61,202株
23年3月期1Q	2,303,096株	22年3月期1Q	2,303,096株

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第1四半期連結累計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国の経済は、政府の月例報告によると、景気は「着実に持ち直し」、「自律的回復への基盤が整いつつある」が、「依然として厳しい状況にある」としている一方、「輸出は緩やかに増加、生産は持ち直し」、「企業収益、企業の業況判断は改善」、「個人消費は持ち直している」など、広告産業に好材料と受け止められる見解を示しています。

こうした経済状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、映像音楽事業や広告事業は減収となりましたが、前期の第2四半期から新規の連結子会社業績を取り込んだ生活情報事業や主力の放送事業が増収となり、前年同期比10.6%増収の1,446億7百万円となりました。また、営業利益も、映像音楽事業や広告事業のセグメント損益は損失となりましたが、放送事業が増収と費用減により増益となったことや生活情報事業のセグメント損益も黒字になったことなどにより、前年同期比149.7%増益の76億86百万円となりました。また、経常利益は前年同期比121.4%増益の102億47百万円、四半期純利益は前年同期比131.0%増益の55億8百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
放送事業	85,227	86,841	1.9	3,658	6,793	85.7
制作事業	9,898	10,904	10.2	122	334	172.4
映像音楽事業	14,706	12,645	△14.0	119	△7	—
生活情報事業	18,575	33,159	78.5	△243	917	—
広告事業	10,877	10,371	△4.7	△56	△53	—
その他事業	7,298	6,758	△7.4	38	90	133.0
調整額	△15,810	△16,074	—	△561	△389	—
合計	130,774	144,607	10.6	3,078	7,686	149.7

(注) 当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用しております。前第1四半期連結累計期間の数値は、当社の報告セグメントに基づいたものであり、参考として表示しております。

(放送事業)

テレビ放送部門の放送収入は、ネットタイムとローカルタイムは前年同期を下回りましたが、スポットは前年同期を上回り、全体では増収となりました。放送外収入では、イベント事業、ビデオ事業などが前年同期を下回りましたが、映画事業が「のだめカンタービレ・後編」の貢献により増収となり、M/D事業も前年同期を上回ったことで、その他事業収入は増収となりました。その結果、テレビ放送部門全体の売上高は増収となりました。一方、費用面では、その他事業原価や販管費の代理店手数料が増収の影響により増加しましたが、放送事業原価の減少などにより営業費用全体では前年同期を下回り、営業利益は増益となりました。

また、ラジオ放送部門の売上高は、放送収入やイベント収入の減少により減収となりましたが、番組制作費や人件費等の削減に努め、営業利益は増益となりました。

その結果、放送事業全体の売上高は前年同期比1.9%増収の868億41百万円となり、セグメント利益は67億93百万円と同85.7%の増益となりました。

放送事業の売上高内訳

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
テレビ放送部門			
放送事業収入	69,771	71,400	2.3
放送収入	62,049	63,610	2.5
ネットタイム	29,639	29,012	△2.1
ローカルタイム	4,260	3,767	△11.6
スポット	28,149	30,830	9.5
その他放送事業収入	7,721	7,789	0.9
番組販売収入	4,554	4,537	△0.4
その他	3,167	3,252	2.7
その他事業収入	11,172	11,626	4.1
小計	80,944	83,026	2.6
ラジオ放送部門	4,338	3,817	△12.0
セグメント内消去	(55)	(2)	—
合計	85,227	86,841	1.9

(制作事業)

制作事業は、技術関連の受注減などの一方で、連続ドラマや特番の受注増があり、売上高は109億4百万円と前年同期比10.2%の増収となりました。セグメント利益は増収による影響で3億34百万円と同172.4%の増益となりました。

(映像音楽事業)

㈱ポニーキャニオンの音楽部門は、aiko「BABY」等のヒットはありましたが減収となり、映像部門も「善徳女王(ソンドクジョオウ)」等のDVD売上は好調でしたが、前期の「メイちゃんの執事」や「赤い糸」等には及ばず減収となりました。しかし、利益面では広告宣伝費などの販管費の削減効果により黒字となりました。一方、㈱フジパシフィック音楽出版はJASRAC等からの分配額が減り、減収減益となりました。映像音楽事業全体の売上高は126億45百万円と前年同期比14.0%の減収、セグメント損益は7百万円の損失となりました。

(生活情報事業)

㈱ディオスのカタログ通販は、ファッション系の好調により増収となりましたが、テレビ通販は、平日午前枠の「いいものプレミアム」が伸び悩み減収となりました。その結果、売上高全体は減収となりましたが、営業利益はカタログ通販経費等の削減が功を奏し増益となりました。また、㈱サンケイリビング新聞社は、主力の「リビング新聞」や「シティリビング」の広告収入が減収となりましたが、印刷費、用紙代等の原価や人件費等の継続的な削減により営業損失は縮小しました。さらに、前期の第2四半期から連結子会社となった㈱セシールの業績を当第1四半期は取り込んだことにより、生活情報事業の売上高は331億59百万円と前年同期比78.5%の増収、セグメント損益は9億17百万円の黒字となりました。

(広告事業)

㈱クオラスは、テレビ広告取扱高は増収となったものの、広告制作などが減少し減収減益となりまし

た。また、協同広告(株)は、広告出稿量の減少が影響して減収となり、利益面でも損失となりました。この結果、広告事業の売上高は103億71百万円と前年同期比4.7%の減収、セグメント損益は53百万円の損失となりました。

(その他事業)

(株)フジミックはシステム開発の受注が減り減収となりましたが、経費削減により営業損失は縮小しました。(株)扶桑社も定期雑誌の休刊や前期にベストセラーとなった「アマルフィ」の反動などにより減収となりましたが、編集費をはじめ経費の削減に努め営業損失は縮小しました。その他の会社は堅調に推移し、その他事業全体で、売上高は67億58百万円と前年同期比7.4%の減収、セグメント利益は90百万円と同133.0%の増益となりました。

持分法適用会社では、(株)ビーエスフジは、広告市況の回復基調もあり、タイム、スポットともに前年同期を上回り増収となり、「BSフジLIVE PRIME NEWS」等のレギュラー番組の制作費を抑制したことも加わって増益となりました。また、(株)サンケイビルは、当第1四半期に竣工した分譲マンションの売上等があり増収増益となりました。しかしながら、前期までの負ののれん償却額が当期からなくなった影響で、持分法による投資利益は全体で前年同期比1億67百万円減の1億26百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は7,337億85百万円となり、前期末比194億5百万円の減少となりました。

流動資産は3,358億82百万円で、前期末比87億24百万円の減少となりました。これは主に、有価証券が416億33百万円増加した一方で、現金及び預金が416億77百万円、たな卸資産が32億77百万円、流動資産のその他に含まれる未収入金が21億61百万円減少したこと等によります。

固定資産は3,979億3百万円で、前期末比106億81百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券が59億15百万円、有形固定資産が25億88百万円減少したこと等によります。

負債は2,705億95百万円で、前期末比184億8百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が75億23百万円、流動負債のその他に含まれる未払費用が52億31百万円、未払金が18億37百万円、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が14億56百万円減少したこと等によります。

純資産は、四半期純利益を55億8百万円計上した一方で、その他有価証券評価差額金が43億29百万円減少し、剰余金の配当を18億42百万円行った結果、当期末残高は4,631億90百万円で前期末比9億96百万円の減少となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期61億61百万円の支出から当期は102億37百万円の収入となりました。これは主に、仕入債務の増減額が66億28百万円の支出増加となった一方で、たな卸資産の増減額が89億92百万円の収入増加となり、法人税等の支払額が74億73百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が46億24百万円増加となったこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期65億44百万円の収入から当期は282億35百万円の支出となりました。これは、有価証券の取得による支出が278億87百万円増加し、有価証券の売却及び償還に収入が71億94百万円減少したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは80億23百万円の支出となり、前年同期比43億19百万円の支出増

加となりました。これは、配当金の支払額が18億82百万円減少した一方で、短期借入金純増減額が61億15百万円の支出増加となったこと等によります。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は1,020億52百万円で、前期末に比べ259億84百万円の減少、前年同四半期末に比べ118億42百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の連結業績は概ね予想通りに推移しており、平成22年5月13日公表の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計基準等の改正に伴う変更

・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は1百万円、税金等調整前四半期純利益は285百万円減少しております。また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は382百万円であります。

・「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

②①以外の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,428	109,106
受取手形及び売掛金	115,221	115,581
有価証券	93,414	51,780
たな卸資産	24,966	28,243
その他	35,381	40,497
貸倒引当金	△529	△603
流動資産合計	335,882	344,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	106,499	107,803
その他（純額）	54,099	55,383
有形固定資産合計	160,599	163,187
無形固定資産		
のれん	6,153	6,641
その他	43,737	44,605
無形固定資産合計	49,890	51,246
投資その他の資産		
投資有価証券	161,169	167,084
その他	28,063	28,928
貸倒引当金	△1,818	△1,862
投資その他の資産合計	187,413	194,151
固定資産合計	397,903	408,585
資産合計	733,785	753,191

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,800	58,323
返品調整引当金	851	816
役員賞与引当金	56	231
ポイント引当金	960	1,019
その他	86,187	95,486
流動負債合計	138,857	155,877
固定負債		
社債	60,303	60,302
退職給付引当金	38,996	38,604
役員退職慰労引当金	1,812	2,300
利息返還損失引当金	124	124
その他	30,501	31,795
固定負債合計	131,737	133,126
負債合計	270,595	289,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,664	173,664
利益剰余金	159,866	156,200
自己株式	△15,505	△15,505
株主資本合計	464,225	460,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,336	993
繰延ヘッジ損益	△90	124
土地再評価差額金	365	365
為替換算調整勘定	△2,627	△2,728
評価・換算差額等合計	△5,689	△1,246
少数株主持分	4,653	4,873
純資産合計	463,190	464,187
負債純資産合計	733,785	753,191

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	130,774	144,607
売上原価	90,317	93,772
売上総利益	40,456	50,834
販売費及び一般管理費	37,378	43,148
営業利益	3,078	7,686
営業外収益		
受取配当金	1,102	2,148
持分法による投資利益	294	126
その他	607	901
営業外収益合計	2,004	3,176
営業外費用		
支払利息	227	299
賃貸費用	143	156
その他	83	159
営業外費用合計	454	614
経常利益	4,628	10,247
特別利益		
貸倒引当金戻入額	94	—
関係会社清算益	38	—
負ののれん発生益	—	109
その他	6	73
特別利益合計	140	183
特別損失		
固定資産除却損	63	—
投資有価証券評価損	—	669
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	284
その他	29	177
特別損失合計	92	1,131
税金等調整前四半期純利益	4,675	9,299
法人税、住民税及び事業税	948	2,378
法人税等調整額	1,328	1,342
法人税等合計	2,276	3,720
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,579
少数株主利益	14	70
四半期純利益	2,384	5,508

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,675	9,299
減価償却費	5,514	5,544
受取利息及び受取配当金	△1,185	△2,227
支払利息	227	299
持分法による投資損益 (△は益)	△294	△126
売上債権の増減額 (△は増加)	3,733	340
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,715	3,277
仕入債務の増減額 (△は減少)	△894	△7,523
その他	△2,573	2,674
小計	3,487	11,559
利息及び配当金の受取額	1,493	2,464
利息の支払額	△17	△133
法人税等の支払額	△11,125	△3,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,161	10,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△28,990
有価証券の売却及び償還による収入	10,001	2,806
有形固定資産の取得による支出	△1,166	△1,205
無形固定資産の取得による支出	△1,224	△902
投資有価証券の取得による支出	△79	△859
その他	△986	915
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,544	△28,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	205	△5,910
長期借入金の返済による支出	△327	△263
配当金の支払額	△3,513	△1,631
少数株主への配当金の支払額	△36	△56
その他	△33	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,704	△8,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	617	37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,703	△25,984
現金及び現金同等物の期首残高	116,598	128,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	113,895	102,052

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	放送事業 (百万円)	制作事業 (百万円)	映像音楽事業 (百万円)	生活情報事業 (百万円)	広告事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	80,451	3,910	14,519	18,401	10,260	3,231	130,774	—	130,774
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,776	5,988	186	174	617	4,067	15,810	(15,810)	—
計	85,227	9,898	14,706	18,575	10,877	7,298	146,585	(15,810)	130,774
営業利益 又は営業損失(△)	3,658	122	119	△ 243	△ 56	38	3,639	(561)	3,078

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な役務・商製品

事業区分	役務・商製品の内容等
放送事業	テレビ放送事業、ラジオ放送事業
制作事業	放送番組の企画制作・技術・中継等
映像音楽事業	オーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等
生活情報事業	通信販売、新聞発行等
広告事業	広告等
その他事業	出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等

3 当社は、平成21年3月期第3四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しました。変更後の区分による前第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報は、次の通りです。

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	放送事業 (百万円)	制作事業 (百万円)	映像音楽事業 (百万円)	生活情報事業 (百万円)	広告事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	88,312	4,644	17,014	20,554	7,285	3,958	141,769	—	141,769
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,386	6,519	484	176	336	4,273	17,177	(17,177)	—
計	93,698	11,163	17,499	20,731	7,622	8,231	158,946	(17,177)	141,769
営業利益 又は営業損失(△)	8,889	560	374	179	△ 72	160	10,092	(562)	9,530

4 広告事業における資産の金額が前連結会計年度末に比べ、4,353百万円増加しております。これは主に、当第1四半期連結累計期間より、協同広告㈱を新たに連結子会社としたことによります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメン

ト情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは認定放送持株会社である当社の下で、傘下の関係会社が放送法に定める一般放送事業を中心に、関連する事業活動を展開しており、「放送事業」、「制作事業」、「映像音楽事業」、「生活情報事業」及び「広告事業」の5つを報告セグメントとしております。

「放送事業」はテレビ放送事業及びラジオ放送事業、「制作事業」は放送番組の企画制作・技術・中継等、「映像音楽事業」はオーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等、「生活情報事業」は通信販売、新聞発行等、「広告事業」は広告等の事業をそれぞれ営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	82,427	4,154	12,126	32,958	9,720	141,387	3,219	144,607	—	144,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,414	6,750	518	201	650	12,535	3,538	16,074	△16,074	—
計	86,841	10,904	12,645	33,159	10,371	153,922	6,758	160,681	△16,074	144,607
セグメント利益 又は損失(△)	6,793	334	△7	917	△53	7,985	90	8,075	△389	7,686

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△389百万円には、セグメント間取引消去616百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,006百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「制作事業」セグメントにおいて、連結子会社である㈱バスクの株式を追加取得いたしました。当該事象により、当第1四半期連結累計期間において負ののれん発生益109百万円を計上しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

以上